



様式第4号 (第7条関係)

令和2年1月24日

東かがわ市議会議長
橋本 守 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 朝川弘規



行政視察等報告書

1	日 時	令和2年1月9日から令和2年1月10日	
2	参加者	田中貞男 大田稔子 工藤正和 朝川弘規 堤 弘行 中川利雄 橋本 守	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		地域コミュニティづくり	佐賀県佐賀市
		移住・定住促進対策事業	熊本県天草市
4	研修・調査内容	別紙	
5	研修成果	別紙 (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	58,477円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

議員研修報告書

令和2年1月14日

東かがわ市議会議長 橋本 守 殿

議員研修について、次のとおり報告します。

報告者 朝川弘規

研修日 令和2年1月9日（木）・10日（金）

研修地 佐賀県佐賀市・熊本県天草市

1 1月9日（木）佐賀県佐賀市

地域コミュニティ事業について

佐賀市では、平成23年度から自治基本条例の検討を始めた。その過程において地域コミュニティの検討が行われていた。現在、市内32の小学校区中、30の校区でまちづくり協議会が発足している。

コミュニティ事業への取組の開始時期や取組の動機、支援の内容についてもは本市と大きな差異はない。特に財政面での支援は、本市のほうが手厚い。

市長の肝いりで実施されている在住職員連絡員制度については、実際のところ、その制度により何らかの効果がもたらされているようには見受けられなかった。各まちづくり協議会において「夢プラン」を作成し、活動の根拠としているところは参考になる。活動拠点である校区公民館の運営は、市直営であり、まちづくり協議会を指定管理者に、という検討もなされていない。

まちづくり協議会の会議の運営や人材確保が課題と認識しているようで、これも本市と同様である。

フリーペーパーでまちづくり協議会の紹介をしている。県庁所在地であるが故の取組だと思える。本市では、市広報紙か議会だよりで行うことができよう。

2 1月10日（金）熊本県天草市

移住・定住促進事業について

天草市では、平成20年度に国の交付金を活用し、移住者向けのお試し住宅を整備している。平成27年度から移住・定住コーディネーターの配置（現在3人）、移住・定住サポートセンターの開設、移住・定住促進計画の策定など、移住・定住促進への取組姿勢が積極的である。

また、移住・定住コーディネーターを配置した平成27年度から移住・定住者数の伸びが大きいことから、コーディネーターやサポートセンターが、それに寄与していると見ることができるのではないかと。

以上